

谷口吉光（秋田県立大学）

6月18日付の本欄で、今後は「長期的な秋田の存続」という視点で本コラムを書いていくと述べた。今日はこの視点から「ローカルフードセキュリティ」という考え方を紹介しよう。

フードセキュリティ（food security）とは、安全で健康によい食べものが安定して入手できる状態のことをいう。

セキュリティという言葉は日本語に訳しにくい。英英辞典を引くと、「危険や不安がない状態」と書いてあるが、「安全」と訳すとセーフティ（safety）との違いがわからなくなってしまう。フードセーフティは残留農薬を含まないなど食べものの「質」が確保されていることを言い、フードセキュリティは「質と量」が両方確保されていることを言う。

日本でもフードセキュリティが大きく取り上げられた時期がある。1980年代、ガット（貿易と関税に関する一般協定）農業交渉で米の自由化を迫られていた時、日本政府は米の自給政策を正当化する根拠としてフードセキュリティを主張した。この時は「食料安全保障」と訳されていた。要は主食である米を自給するのは国家の安全保障に必要だという（まったく当たり前の）主張のなかでこの言葉が使われていたのだ。

日本の食料自給率は先進国最低の39%しかなく、もともとフードセキュリティは非常に脆弱だった。それでも国民があまり心配してこなかったのは、「日本は経済力があるから、世界中から安い食べものをいくらでも買えるから大丈夫」という国の説明を信じてきたからだ。

しかし、この説明はもはや通用しなくなると私は思う。世界の食料需要が急増して食料が不足傾向になっていること。異常気象が世界中で頻発し、安定した食料生産が危うくなっていること。それに加えて日本の経済力が衰え、世界市場で食料を買おうとしても中国などに高い値段をつけられて「買い負ける」状況が起こっているからである。買い負けは水産物で顕著だが、今後穀物などにも広がっていくだろう。最近、食料品の値段がじわじわ上がっているのはこうした状況を反映しているからだ。

「食料輸入大国ニッポン」を謳歌した時代は完全に過去の話になった。「食べものは輸入すればいい」などという一部の経済評論家の甘言に乗せられて足下の農林水産業の衰退をそのままにしていれば、ある日突然食べるものがなくなって真っ青になるのがオチだろう。しかし、安倍政権は農業のグローバル化や農産物の輸出には熱心だが、食料自給率の向上など国民のフードセキュリティを高める政策にはほとんど関心を払っていない。こんな政権にはとても地域の長期的な存続を委ねることはできないと私は思う。

国がフードセキュリティを守ってくれないなら、地域で守るしかない。そこからローカルフードセキュリティという考え方が生まれた。これから注目されていく「食の政策」のキーワードのひとつである。